

米中激突の時代に

日本はどう生き抜くか

元空将 織田 邦男

米国上院は八月一日、二〇一九年度（一八年十月〜一九年九月）国防予算の大枠を定める国防権限法案を可決した。予算総額はアフガニスタンなどでの戦費を含め約七千六百十億ドル（約七十九兆円）という最大規模となった。

拡大を懸念すると共に、米国のハイテク技術窃取行為に対する警戒心を顕わにした。また、米国技術の輸出規制見直しについても言及している。今年一月十九日に公表した二〇一八年米国防衛戦略（NDS）では、ロシアと共に中国を米国主導の国際秩序への最大の挑戦者として特徴づけた。中国の「軍備増強と

急速な科学技術の発展」を警戒し、「米国の優位が脅かされている」との認識を明らかにし、「米国の繁栄と安全保障を巡る最重要課題は、長期的かつ戦略的な競争の再出現」と位置づけている。トランプ政権は中国の膨張を抑えるべく対決の道を選ぶという対中姿勢を明確にした。

近年の中国の強権的振る舞い、軍事力を背景にした勢力伸長振り、これらはオバマ政権の宥和的姿勢がエスカレートさせたと言っている。最も顕著なのが南シナ海の軍事拠点化である。

二〇一三年九月、オバマ大統領は「米国はもはや世界の

警察官ではない」と衝撃的な発言をした。これを好機とばかりに中国は、国連海洋法条約を無視する形で南シナ海の岩礁埋め立てを始めた。南シナ海のほぼ全域を中国の領域

だと一方的に主張し、複数国が領有権を主張している七つの岩礁を、猛烈な勢いで埋め立て始めた。ちなみに、ロシアがクリミア半島を併合したのも、「世界の警察官」離脱



織田 邦男（おりた・くにお） 織田コンサルタント代表、国家戦略研究所所長、東洋学園大学客員教授、日本戦略研究フォーラム政策提言委員。元空将。昭和二十七年生まれ。兵庫県明石市出身。四十九年、防

衛大学校卒業後、航空自衛隊入隊。五十二年、F4戦闘機操縦者として第六航空団（小松）に勤務。米スタンフォード大学客員研究員、第二航空団飛行群司令や航空支援集団司令官（イラク派遣航空部隊指揮官を兼務）などを経て平成二十一年に退職。同年から三菱重工防衛・宇宙ドメイン顧問に就任し、二十九年に退職。本誌平成二十一年十一月号から二十七年三月号までペンネーム「宇佐静男」で『現代防人考』を寄稿。著作集・<http://aimings.high.web.fc2.com/archive.html>

発言の半年後である。

南シナ海の埋め立てスピードは想像を超えるものだった。二〇一四年春以降の十八カ月で二千九百エーカー（一・七三平方キロメートル）という広大な埋め立てを実施し、三千メートル級滑走路三本を含む軍事基地を建設した。これに対し、フィリピンのアキノ大統領（当時）は、国際仲裁裁判所に訴え、二〇一六年、フィリピンは全面勝訴を勝ち取った。だが中国は、この裁定を「ただの紙くず」と嘯いた。

二〇一五年九月、米中首脳会談でオバマ大統領は「埋め立て中止」を要求したが、習



スリランカが中国に99年間港湾管理権を貸与したハンバントタ港 (AFP=時事)

ことは人権団体に衝撃を与えた。民主活動家の劉曉波氏は二〇〇八年、彼の行動が「政権転覆扇動罪」に問われ、懲役十一年の刑を言い渡された。服役中、肝臓ガンが判明したが治療を受けさせず、ガンが進行して亡くなった。

学問の世界でも中国は攻勢を仕掛けてきた。中国の言語や文化、歴史を広めるという名目で、中国政府が直接援助した「孔子学院」が多くの大学に開設された。だが二〇一八年二月、クリストファー・ライトFBI長官が証言し、「孔子学院」は実際には中国政府の命令により、共産主義思想などを広めると共に、関係者を使ってスパイ活動やプロパガンダ活動など違法行為に関わっている事実が明らかになった。全米的に広がった「孔子学院」は、続々と閉鎖に追い込まれている。日本も早稲田大学、立命館大学、桜美林大学など十校以上の主要

大学で開設されている。だが日本の場合、何故か一校も閉鎖になっていない。

中国の新植民地主義

二〇一三年、習近平政権は「一带一路」という壮大な計画を立ち上げた。六十カ国以上の国と地域で道路や鉄道、港湾などインフラ整備を進めるといふもので、経済成長の手助けになりウイン・ウインという触れ込みだ。だが「まるで植民地政策」という実態が明らかになっている。

スリランカではハンバントタ港の整備を実施したが、中国から六・三%という高金利の融資を受け（日本のODA

近平主席はこれを拒否。だがこの時「軍事化を図るつもりはない」と発言した。にもかかわらず、既に対空ミサイルや、電子妨害装置が配備されており、軍事拠点化は否定しようがない。

トランプ政権になり、マティス国防長官は「習近平国家主席は、軍事化しないと約束したが、兵器を運び込んでいく」と抗議し、「我々は国際法にはそぐわないと信じることは立ち向かっていく」と中国の動きを牽制した。オバマ政権時には及び腰であった「航行の自由作戦」も、トランプ政権では定期的に実施している。だが、こういう抗議

に対し、中国は全く耳を貸さない。

急速な軍拡も、国際社会の懸念材料である。この二十九年間で国防費は約五十倍に膨張した。最近の十年間でも約三倍に軍拡している。公式発表では二〇一八年の国防予算は十八兆五千億円というが、西側換算では二十五兆円に上るといふ。日本の防衛費が約五兆円なので、その大きさが分かる。

知的所有権保護問題でも、国際社会秩序を乱している。無許可での模倣は中国のお家芸とは言え、トランプ大統領は知的財産権侵害により数千人の雇用が失われていると述

べる。また外国企業が中国に進出する場合、中国企業との合弁を強要され、全ての技術は中国に開示しなければならぬ。この不正慣行について改善を求めるも、中国は全く聞く耳を持たない。

人道、人権問題に関しても米国では反中感情が高まってきた。二〇一六年四月、米国議会の公聴会でチベット民族弾圧の実態が次々に明らかにされた。被害者の生々しい証言もあった。拷問で虚偽の自供を強要し、これをテレビ放映する事実が明らかになり、対中警戒心が広まった。

二〇一七年七月、ノーベル平和賞の劉曉波氏が死亡した

は〇・五％）、支払いができなくなった。このため、スリランカは中国に港湾管理権を九十九年間貸与せざるを得なくなった。パキスタンやモルジブでも同様な事象が発生している。

高金利で投資し、返済が困難になれば、インフラの管理権を貸与させる。こうやって実質上、実効支配を強化するやり方は新植民地主義と言われている。米中経済安保調査委員会の公聴会（二〇一八年一月十五日）でも、「インド洋やユーラシア大陸での中国の勢力圏を拡大するだけでなく、中国人民解放軍の能力を高め、中国型の非民主主義的

な国際秩序の推進になる」と指摘している。

中国はこれまで、米国が主導する世界秩序、貿易秩序の恩恵を受けて経済大国になった。だが大国になった今、中国にとって更に有利に運ぶため、新たな秩序を独自で作り返えようとしている。米国は国防権限法の中で、「中国は自国に有利なようにインド・太平洋地域の秩序を塗り替えるため、軍の近代化や情報作戦、略奪的な経済政策を通して近隣諸国を抑圧している」と指摘している。

八月十六日に米国防総省が発表した中国の軍事・安全保障に関する年次報告書でも、

中国軍増強が量、質の両面で進む状況を明らかにし、アジア太平洋における米軍の圧倒的優位が揺らぎつつある現実

に警鐘を鳴らしている。
貿易面では既に米中間で競争が始まった。トランプ米国大統領は四月三日、通商法三百一条を発動して約千三百品目、総額五百億ドル（約五兆三千二百億円）相当の中国製品に二五％の追加関税を課す案を発表した。これに対し、中国政府は即座に反発し、世界貿易機関（WTO）の紛争解決手続きによって米国製品に対し「同規模の対抗措置を取る」ことを表明した。

この反応を受けたトランプ

大統領は六月十八日、「約二千億ドルの中国製品に十％高関税を課す」とし、もし「二千億ドル」に対し中国が報復に出るならば、「更なる二千億ドルの高関税」を中国製品に課すと表明した。

言葉のヒートアップにもかかわらず「水面下での着実な交渉が進行中で、七月六日には『大人の対応』で決着がつき、市場も落ち着くだろう」と、大方の予想は楽観的だった。だが七月六日、米国は予定通り三百四十億ドル（約三兆七千五百億円）相当に関税をかけ、八月二十三日には残り百六十億ドル（約一兆八千億円）相当に二五％の関税上

乗せを発動した。

中国商務省は直ちに「断固として反対し、必要な反撃を続けざるを得ない」との談話を発表し、石炭、トラック、オートバイなど三百三十三品目（百六十億ドル相当）を対象とした報復関税を発動した。同時にWTOに提訴する方針も示した。米国は、第三弾として二千億ドル分（約十二兆円）に二五％の関税上乗せを検討しており、中国も液化天然ガス、携帯電話など六百億ドル（約六・六兆円）相当に最大二五％の報復関税で対抗する構えだ。

米産業界からは、両国の景気に悪影響が出るとの懸念が

出しており、八月末、次官級協議が再開したが、米国通商代表部（USTR）のライトハイザー代表やナバロ大統領補佐官は中国に対する強硬姿勢を崩しておらず、今後の見通しは不透明である。

朝鮮半島情勢も、米中の動向と密接に関連している。六月の米朝首脳会談以降、北朝鮮の非核化については、ほとんど進展していない。北朝鮮は、米兵遺体の返還、そしてミサイルエンジン試験施設の破壊などを実施した。これらの「好意」に対し制裁解除が行われないことにいら立った北朝鮮は、米国が「一方的で強盗のような非核化の要求だ

けを持ち出してきた」と非難した。米国が「完全かつ検証可能で不可逆的な非核化」を求めているのは、米朝首脳会谈の精神に反していると開き直る始末である。

この膠着状態を打開すべく、八月二十七日からポンペオ国務長官が訪朝する予定であったが、「現時点で大きな進展があるとは思えない」とトランプ大統領は延期を指示した。「非核化」が進展しないのは、中国が北朝鮮を背後で操り、交渉を妨害しているからだトランプ大統領は捉えている。

日本にとって中国という異形の大国の傍若無人な振る舞

いは安全保障上の死活的関心事である。尖閣諸島の実効支配を奪取しようとする海空での中国の動きは、益々激しくなっている。北朝鮮情勢も見逃せない。「核で日本列島を海に沈める」と公言してはばからない独裁国家がすぐ近くに存在する。米朝首脳会谈で「朝鮮半島の非核化」は合意されたが、「非核化」は全く進んでいない。戦後、我が国の安全保障環境がこれほど悪化したことはない。

幸い、今のところ日米同盟は強固である。だが、日米貿易摩擦の兆候も既に出ている。トランプ大統領が安全保障と経済をディールして日本

に迫ることもあり得る。いずれにしても、今後の国際情勢によっては日本の安全保障に深刻な影響をもたらす可能性は十分にある。

ダチョウウは自分に危機が降りかかってくると、穴に首を突っ込んで心の平安を保つという。ダチョウウのやり方では、もはや日本の安全は保てない。米中摩擦、そして「非核化」の膠着は、日本の危機そのものである。日本を守るのは我々日本人であるという当事者意識を持ち、危機から目を逸らすことなくしっかり直視し、如何に平和と安全を確保するか。日本人の真剣さが今問われている。